

当初予算

平成22年度予算が3月の市議会定例会で可決されました。

一般的な施策を進めるための一般会計予算は406億8,069万円で、国民健康保険事業など11の特別会計予算の合計は、221億6,551万円、病院・水道事業を行う企業会計予算の合計は、93億2,180万円、島ヶ原・大山田財産区特別会計予算の合計は、3,897万円で、これらを合わせた伊賀市の予算総額は722億697万円としています。

平成22年度 当初予算総額

722億697万円
(昨年比+4%)

平成21年度 692億7,844万円

一般会計	406億8,069万円	(昨年比+5%)
特別会計	221億6,551万円	(昨年比+1%)
企業会計	93億2,180万円	(昨年比+9%)
財産区	3,897万円	(昨年比+3%)

平成22年度の主な事業

㊦ 第2「生活・環境」

防災関係経費 総合危機管理室・消防救急課
1億1,975万円

防災・危機管理に関する経費で、防災計画の修正や危機管理におけるマニュアルなどの策定を行うほか、非常食などの防災資機材の購入・保管、避難所誘導標識の設置を行っています。また、非常時の情報伝達手段である防災行政無線の適正な維持管理も行っています。平成22年度はこれらに加え、洪水ハザードマップ作成、防災広場整備などを実施します。

資源化ごみ処理・施設維持管理経費 しらさぎクリーンセンター・清掃事業課
1億 564万円

市内から排出される資源化ごみの再生資源化処理、金属類圧縮施設、資源化ごみ保管施設の運営および維持管理に係る経費です。しらさぎクリーンセンターに代わり、7月から稼動するさくらリサイクルセンターの資源化ごみ処理施設に関する経費も含まれています。

街なみ環境整備事業 中心市街地活性化推進室
2億3,093万円

城下町エリアの歴史性や文化を守りながら暮らしやすいまちを実現するため、「うえのまち地区街なみ環境整備事業計画」に基づき、良好な街なみ形成および住環境の整備改善に関する事業を実施しています。平成22年度は、道路美装化事業、修景助成事業などを行います。

㊦ 第1「健康・福祉」

救急医療事業 健康推進課
1億3,756万円

医師不足、看護師不足の中、限られた医療資源を有効に活用するため、一次、二次救急の役割分担を明確にし、二次救急医療機関の業務軽減を図るとともに、一次救急体制の充実を行い、長期的な医療体制の構築を目指します。また、平成22年度早期に医師などによる24時間対応可能な電話医療相談サービスを開始します。

安心子ども基金事業 こども家庭課
5億3,514万円

みどり保育園は昭和51年に建築し、老朽化しているため、安心子ども基金事業を活用し、改築工事に対する補助を行います。また、現在の150人定員から200人定員に増改築することにより、待機児童の解消に努め、保育ニーズに対するサービスを提供します。

障がい者支援センター運営事業 障がい福祉課
2,577万円

障がい者相談支援センターでは、相談支援専門員を配置して、障がいのある人やその家族などからの相談に応じるとともに、各種障がい福祉サービスの利用調整などを行い、地域で自立した生活を送ることができるよう支援を行っています。また、障害者手帳の取得や年金申請など、生活支援も行っています。

第5 「交流基盤」

伊賀鉄道活性化促進事業 企画課
1億2,112万円

伊賀線存続のため、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行うとともに、市民の移動手段の確保に努め、沿線の活性化を図ります。

また、利用促進を図るための児童や生徒の団体利用に対しての助成や、そのほかの利用促進に向けた取り組みを行います。

行政バス運行経費 企画課
8,753万円

公共交通機関空白地域における高齢者などの移動手段を確保するため、生活路線としての行政バスを運行します。また、地域住民のニーズや利用実態を把握し、交通計画に沿った効率的な運行を行います。

平成22年度は、老朽化に伴う車両更新のためバス1台（大山田行政サービス巡回車）を購入します。

ゆめが丘摺見線道路新設事業 建設1課
3億2,700万円

市道ゆめが丘摺見線は、ゆめが丘から広域農道に連結し、国道165号までを結ぶ路線です。ゆめばりすクリエイランド（ゆめが丘工業団地）には、多くの企業が進出し、青山方面から通勤する人、物資の輸送などが急増しています。また、ゆめが丘は人口が急増しており、青山工業団地までの交通量も多くなっています。これらのアクセス道路として重要な路線であることから道整備交付金事業などにより道路改良工事を実施します。

改良工事延長=2,100m 幅員7.0m

第6 「しくみ」

住民自治協議会推進経費 市民生活課
4,169万円

各地区における住民自治協議会の運営および地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援します。自治基本条例の趣旨に則り、協議会と連携した新しいまちづくりを実施することで地域の活性化を図ります。

庁舎建設事業 管財課
1億4,804万円

平成22年度は、庁舎建設基本計画を策定し、それに基づき新庁舎建設に係る設計業務に着手します。

第3 「教育・文化」

(仮称) 上野南地区中学校建設事業 教育総務課
5億1,472万円

上野地区校区再編計画の実現のため、中学校区の再編に取り組んでいます。その第2弾として、丸山中、成和中の2校を、(仮称) 上野南地区中学校に再編します。

平成22年度は、建設工事に着手し、平成24年4月の開校を目指します。

緑ヶ丘中学校屋内運動場改築事業 教育総務課
3億9,849万円

昭和44年に建築された緑ヶ丘中学校屋内運動場は、老朽化が進み耐震力不足となっていることと、生徒数に比べ床面積が小さいため、国の支援を受けて改築工事を実施し、地震などの災害に強く、より安全で安心できる教育環境の整備を行います。

伊賀国庁跡公有化事業 生涯学習課
2,000万円

伊賀国庁跡の地下遺構を保存・活用するために、国史跡伊賀国庁跡を公有化します。平成22年度は、不動産鑑定を行うとともに、約4,940㎡の用地の一部を国庫補助事業を活用して購入します。

第4 「産業振興」

鳥獣害防止事業 農林振興課鳥獣害対策室
1億2,362万円

年々増加する有害鳥獣による農産物の被害を防止するため、地域ぐるみで柵を設置する事業に対して市の負担金を支出します。また、サル被害に対しては、サルに電波発信機を取り付け、サル群の生態行動を監視しながら出没時の追い払いの効果を高めます。

バイオマス利活用高度化検討事業 農林振興課
1,000万円

既存のバイオマス施設（BDF製造研究所）を利用し、地域における自主的・継続的なバイオマスの利活用を進めるために必要となる全国基準などの整備に向けて実証的検討を行います。また、市では、平成21年12月から、BDFを使って走行する公用車も使用しています。

産学官連携研究開発拠点運営経費 商工労働観光課
2,548万円

大学の研究シーズと企業のニーズを融合し、共同開発をはじめ既存産業の高度化やインキュベーション（起業支援）などによる新産業の創出を促進するため、「ゆめテクノ伊賀」を拠点施設として位置づけ、豊かな地域資源を活用し、産学官民の連携による共同研究、新産業創出および人材育成などを推進します。